

アムンディ・マーケットレポート

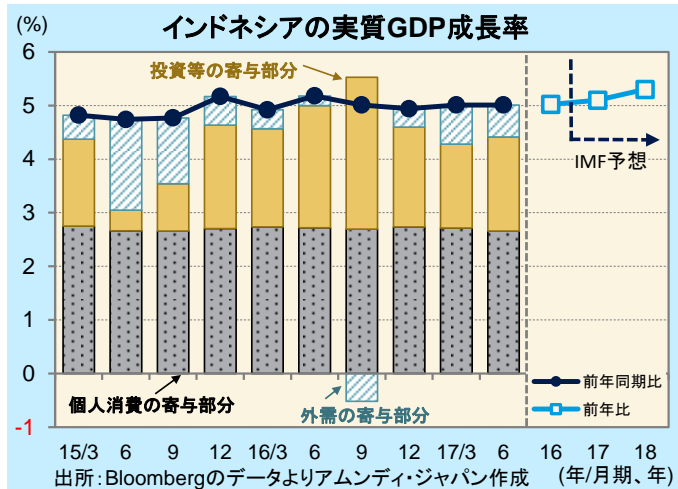
インドネシア経済の現状と市場展望～17年4-6月期 GDP より

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.01%でした。+5%前後の安定した経済成長が続きます。
- ② 政府支出の増加が一服する中、インフラ等の建設投資は依然活発、輸出も底堅さが続いています。
- ③ 潤沢な外貨準備から通貨ルピアは安定して推移、株価は根強い好業績期待から底堅く推移しそうです。

政府投資と民間需要がバランスよく拡大

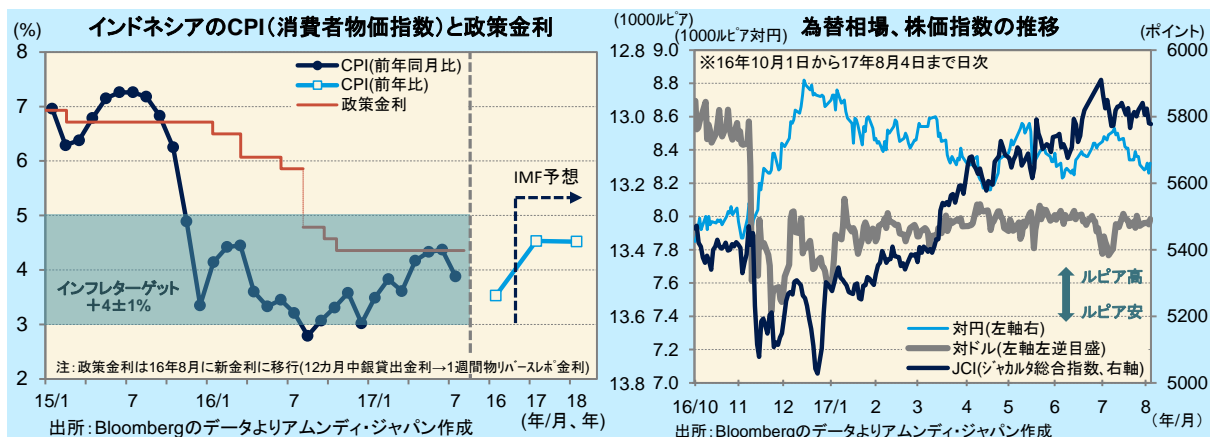
本日、インドネシア中央統計局が発表した17年4-6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.01%でした。1-3月期の成長率と同じで、+5%前後での安定した成長が続いています。

需要項目別の寄与度を見ると、個人消費が+2.7%、投資等が+1.7%、外需(輸出-輸入)が+0.6%でした。投資等は、ほとんどが固定資本投資の寄与によるものです。なお、産業別では建設業が堅調であったため、固定資本投資の動きと合わせると、インフラ投資等の建設投資が依然活発であることがうかがわれます。また、外需は輸出入ともに1-3月より伸びが鈍化しましたが、商品作物等を中心に輸出の底堅さが見られました。インフラ投資はもっぱら政府投資であり、民間需要とバランスよく成長したと見られます。



経済パフォーマンスの良さが市場に好影響

インフレ率は目標圏内で推移しており、IMF(国際通貨基金)は18年もおおむね目標圏内で推移すると予想しています。実質 GDP 成長率は+5%台が予想され、当面は低インフレ、安定成長が維持されそうです。こうした中、ルピアは、好調な輸出による潤沢な外貨準備を背景に安定した推移が期待されます。また、通貨価値の安定や根強い好業績期待が好感され、株価は堅調です。予想PERも15倍台と割高感はなく、今後も底堅く推移すると思われまます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。